

● 新たな福祉のカタチ・オランダのケア農業を視察して

団員 岡田 教人

ここはアムステルダムから東南東に約65キロの地点にある、「パラダイスファーム」(=以下ケアファームとする)。障がい者・認知症高齢者・ADHD(神経発達症の一つで注意欠陥多動性障害)等のこども等に対するケア(介護)と農業のコラボレーションの先進地として知られている。何が先進地なのか、違いは何か。日本の福祉施策も多岐にわたるが、日本のように障がいの程度に応じた受け入れではなく、ここは幅広い対象者(オランダでは障がい者とは言わず、精神的・肉体的にハンディキャップを持っている人という)の受け入れを行うとともに、園芸療法やアニマルセラピーなど福祉的な役割を農業に取り入れ、それを収入源として営んでいること。そして、社会復帰を第一の目的とせず、ストレスケアやリハビリ、症状の進行を遅らせる施設という認識が一部の日本の施設とは違う点であると思う。



(スヌーイ夫妻から説明を受ける)

このケアファームの経営者であるスヌーイ夫妻の話によると、ケアファームを始めた経緯は現経営者が2002年にこの農家を訪れ、その時の経営者が後継者に困っていたこともあり、地域の農家の在り方や課題・時代背景もある中、それを引き継ぐ決心をし、将来を見据えて、真剣に考

えた末にこのケアファームを形作っていったとのこと。このようなモデルの農家はその数を年々増やし、1998年には75軒であったケアファームが現在では1,400軒にも膨れ上がっている。先ほど「背景」と申し上げたが、ひとつの流行が当時あったとのこと。一日に何軒も農業をやめている時代の一方、若いカップルが農業を始める時代でもあった。その若者たちが将来を見ていく、知恵を絞っていく、農業がただただ生産品をつくるだけではなく、新たな価値を見

出していく、そうやって企業になりあがっていく時代でもあったとのことである。



(ハウスでのハーブの栽培)

ケアファームには現在120名のケアの必要な方が通っている。新規利用の希望も多く、2014年までは概ね国が関与していたものが、法改正に伴い2015年から国から市町村に権限移譲されたことにより、市町村との連携を密にしながら、ケアの必要な方とより近い形で、地域の人がかかわ

る環境ができ、援助を求める人の状況がわかるようになった。これまでは外部の専門的な人が、ケアの必要な方をみていたが、2015年からは周囲の近い存在、かつ専門的な人がケアの必要な方の状態をみて直接判断し、より適切なサービスを提供しているとのこと。

このケアファームの運営形態及び予算に目をやると、収入源は3つ。一つ目は政府からのお金、二つ目はボランティアや地域の人からの寄付、三つ目は農業生産品の売買代金により運営しているようである。日本に見られる障がい者の方へ就労系のサービスでは、形態によるものの、いくらか



(牛舎の様子)

の賃金の類にあたるものが支給されるが、ここでは無賃であるとのこと。施設の運営は、施設の経営者をはじめ資格を持った農民やケアスタッフ約20名と、地域のボランティア、ケアファームの研修生(年間30名)を受け入れ、事業を実施している。

このオランダの先進事例のケアファームで感じたことは、地域とのかかわりが非常に濃いということ。卵一つを売るにしても地域とのかかわりを考え、また農場を地域に開放するイベントを実施したり、地域のボランティアスタッフの援助を受けたりと施設のスタッフ、利用者だけでなく地域を何より大事にしている印象が強く残った。日本でここまで深い関わりを持てるだろうか。利益だけでない、寄付だけでない、このような社会的企業の浸透がどこまで進むのか重要度は高いものと感じる。地域のコミュニティーの中に、こういった社会的企業が根付き、市民間で強固な連携が図られるようであれば、障がい者等に対する理解が深まると同時に、健常者も障がい者等も住みやすい環境が生まれるのではないかと思う。オランダのケアファームが広大な土地と他国とは違う自国の福祉制度を持ってなせる業かもしれないが、本市においても日本が今推し進めるC R C (生涯活躍のまち)構想のように地域の人々が多くのかかわりを持って、元気な高齢者や認知症等の高齢者と向き合っていく取り組みは大いに進めるべきだと思う。オランダのように地域を大事にする姿勢・価値観を前面に出すことが必要ではないかと強く感じた視察であった。



(ケアファーム経営者夫妻とともに)